

OR学会の役割

南山大学教授 腰塚 武志



新年明けましておめでとうございます。本年もどうぞよろしくお願いたします。

昨年9月、学会の研究発表会に先立って第68回シンポジウム「現場と理論の対話」が南山大学の名古屋キャンパスで開催されました。参加者は200名近くを数え、興味深い講演とパネルディスカッションが行われたことは参加された皆様はご存知かと思ひます。このシンポジウムは毎年INFORMSに積極的に参加されている実行委員長の鈴木敦夫先生が「INFORMSにはアメリカの主だった企業の要人が多数参加しているのに、日本では学会発表会での企業の参加が極端に少ないのはなぜか」という問題意識を持たれ、そこから企画されたものではないかと推察しています。研究者を代表して東京大学の室田一雄先生、企業を代表してトヨタ自動車の鈴木浩佳氏、コンサルティングの立場から数理システムの田辺隆人氏が登壇し、それぞれのお立場から現場と理論の問題に迫りました。シンポジウムのひと月ほど前、暑いさなかの8月に皆様が名古屋に集まり、熱い討論を繰り広げたときから私はシンポジウムの成功を確信していました。このように真摯に現場と理論の問題に立ち向かえば、前途に必ず明るいものが見えてくるはずと思ったのです。

このシンポジウムのはじめに会長として挨拶をいたしました。そのなかで賛助会員数（A種B種計）が平成4年2月末で217社だったのが20年後の平成24年2月末になんと60社と3割弱になってしまった事実を改めてお知らせしました。そし

て下がり方がまったく直線的で同じ傾向が20年続いている。今期の執行部（会長、副会長）でこのことを話し合い、もはや賛助会員数の数字を回復することを目標とするのは止め、企業の会員数を増やす方向で事態に向き合うことにしたこと、学会に「OR学会活性化委員会」を立ち上げ、鴨居副会長（日本IBM）に初代の委員長を引き受けていただき、企業の会員に積極的に参加してもらい、OR学会をより活性化するための具体的な施策を検討することにしたこと、などをお話しました。シンポジウム時点では構想の段階でしたが、現在では活動が始まっておりますので、会員の皆様の積極的参画やご支援を、是非よろしくお願ひしたいと存じます。

ところで日本ではここ何年かにわたり閉塞感が漂う日々が続いております。昨年いくつかの企業ではタイの洪水などからようやく立ち直り、順調な回復の兆しがみえるなかで今度は中国の問題で打撃を受け、事態は一進一退を繰り返しているかのようなようです。また手詰まりで膠着状態にあった政界では、野田総理の捨て身の解散で、どのような展開が見られるのか、この原稿を書いている2012年11月の段階では予断を許さない状況です。昨年の政治の動きで国民の目にはっきりしたことは「国民のため」と言いながら多くの政治家は自分や自分の党派の選挙しか頭にない。もちろんかって老練の政治家が「サルは木から落ちてでもサルだが、政治家は落ちたらただの人だ」といった名言をとりだすまでもなく、彼らにとって選挙は

大事なことはよくわかります。しかしそれがすべてではないだろう。ときには現実をよく知っている政治家が国民を叱ったり苦言を呈することがあってもいいのではないかと思います。まあ現実にはこのようなことをしたら政治家は新聞に袋叩きにあうかもしれません。そして新聞をはじめとした報道陣の姿勢にも問題があるように思います。

近々のことを挙げると差し障りもあると思うので古い話を紹介しておきましょう。女優の岸恵子さん、こういっても若い人は知らないかもしれませんが、外国人の映画監督と結婚してパリに長く住んでいた人です。この方のエッセイはなかなか面白いのですが、その中に「当時総理大臣であった中曽根康弘氏がパリで演説し、これが大層評判となってフランス中を駆け巡り、同じ時に演説したフランス大統領はかすんでしまった。さぞかし日本でも大評判になり（まあ今の感覚で言うとワールドカップで日本が強力なヨーロッパ勢に勝ったくらいですかね）大騒ぎになっている」と思って日本人に問い合わせたところ、日本ではこの件は一切報道されなかった。これに岸恵子さんは吃驚し啞然としてしまった、というものです。もちろんこのとき大新聞社をはじめかなりの報道陣がパリにいてこれを目撃していることは言うまでもありません。

日本では権力者の快挙や良いことについて報道陣はこれを公にしない、ということなのでしょう。そしてちょっとでもぼろを出すと決定的にたたき。まあそういうことをポリシーにしている新聞社があってもいいけれど、全部が同じことをすることはない。日々に行われている権力者側の政治活動についても、もう少し報道陣は評価すべきところは評価してもいいのでは、とこのとき思いました。考えてみると戦前は知りませんが、戦後の吉田茂の時代もそうで特に政権末期はほろくそだったのを私と同年代の方なら覚えていらっしゃると思います。幼少期にこれを見た私は政治家にはろくな人間がいないのかと思いました。後年、吉田茂は傑出した政治家として名声を博し、たびたびテレ

ビドラマにも登場しています。そこで私は当時の新聞の報道には違和感を覚えてなりません。

話が少し脱線しました。年末に急に選挙が持ち上がり、違憲であると出た議員定数の話が話題となっています。この問題に関してOR学会では以前からかなり熱心に取り組んでいる研究者がいて、定数は正はそう簡単な話ではないことを数理計画を用いて明らかにしてきました。私の聞いている限りでは、県を基礎とする場合には平均化にも限界があるということであり、これは以前より世の中に流布してきたとは思いますが、まだこれからのような気がします。

また政治とか世論とか選挙に絡んで数理的な思考が大切なことは一般には知られていないことです。昨年のOR誌6月号に特集「ランキングとレーティング」が生まれ、山本芳嗣先生が興味深い論文「1人1票からMajority Judgment」を寄せています。考えてみるとこのようなテーマこそOR学会が世間にアピールする恰好のテーマではないでしょうか。対象となる仕組みや制度はいままで文科系（法科と言ったほうがよいかもしい）の方が中心となって、どちらかという定性的議論を基礎に決められてきたことが多かったように思います。しかし先ほどの選挙区や定数のような問題は高度な数理的方法を用いないと現実的解を示すことができないわけです。このような事象はもっとたくさんあると思われますが、世間の人はまさか数理的手法が必要とは思っていません。いきおい議論は精神論や建前論に終始し、実効ある議論から遠いところにとどまっている。しかし普通の理工科系の分野では研究対象にする動機や機運に欠ける、そこでOR学会の出番があると確信している次第です。

さて一昨年わが国は未曾有の災害にみまわれしました。学会として専門を活かした支援等が求められていて、ご活躍の方も多いことと思います。ここで会員の皆様の一層のご活躍を祈念して新年のご挨拶とさせていただきます。